

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑩)

政策名(※1)	政策16:郵政行政の推進(郵政民営化の円滑な推進)	分野	郵政行政			
政策の概要	郵政民営化を円滑に推進するために必要な制度整備を図るとともに、日本郵政グループ各社等に対する必要な監督業務(命令、報告等)を行う。信書便事業については、新規参入の促進及び信書便に関する利用者の認知度の向上を図るため、周知・広報活動を推進する。さらに、国際郵便サービスにおける利用者利便の向上やサービスの多様化のため、万国郵便連合(UPU)等の議論に我が国政策を反映させていくために人的貢献や財政的貢献を継続的に行う。特に、UPU大会議(4年に1度開催)、アジア＝太平洋郵便連合(APPU)大会議(4年に1度開催)においては、各種議案の審議に積極的に参画しつつ我が国提出の議案の採択に努めるほか、参加各国と意見・情報交換を行うなどして、相互の理解を深める。					
基本目標 【達成すべき目標】	郵政民営化に必要な制度整備を確実にを行うことにより、郵便の役務、簡易な貯蓄、送金及び債権債務の決済の役務並びに簡易に利用できる生命保険の役務を利用者本位の簡便な方法により郵便局で一体的かつあまねく全国において公平に利用できることを確保するほか、国際分野においては、多国間・二国間協議・協調等を通じ、新たな制度環境整備への取組等、積極的な対応を推進することにより、利用者利便の向上を図る。					
政策の予算額・執行額等	区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
	予算の 状況(千円) (注)	当初予算(a)	413,549	413,116	421,320	358,994
		補正予算(b)	0	-42	61,187	0
		繰越し等(c)	0	0	-59,929	
		合計(a+b+c)	413,549	413,074	422,578	
執行額(千円)		339,360	315,985			

(注)平成24年度は、4年に1度開催される万国郵便大会議への対応に必要な経費を追加で計上していたため、平成25年度予算額が大幅に減少している。

政策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	第183回国会(常会)における総務大臣所信表明	(衆議院総務委員会) 平成25年3月14日 (参議院総務委員会) 平成25年3月19日	郵政事業は、明治四年以来、地域に根ざし、ユニバーサルサービスを日本の隅々まで提供し、国民の安心を守ってまいりました。新たな業務の実施など、国民の皆様は郵政民営化の成果を実感していただくと共に、日本郵政の株式売却を通じて復興財源として国家財政に寄与できるよう努めてまいります。あわせて、郵便インフラシステムの海外展開の支援にも、新たに取り組んでまいります。

施策目標	測定指標	基準(値)(※2) 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
郵政民営化法等の一部を改正する等の法律成立に伴う政省令の制定など、郵政民営化に必要な制度整備を確実にを行うほか、日本郵政グループの健全な業務運営、事業展開を確保することにより、利用者利便の向上を図るもの	1 郵政民営化に必要な制度整備の確実な実施	継続審議となっていた政府提出の郵政改革関連法案は平成24年3月30日の衆議院本会議において撤回了承され、同日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案」(衆法第6号)が衆議院へ提出 【23年度】	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律(平成24年6月27日法律第42号)成立 【24年度】	制度整備の確実な実施 【24年度】
	2 日本郵政グループの健全な業務運営等	約24,000局(郵便局数) 【23年度】	約24,000局(郵便局数) 【24年度】	郵便局ネットワーク水準の維持 【24年度】
		約18万本(郵便差出箱数) 【19年度】	約18万本(郵便差出箱数) 【24年度】	郵便サービス水準の維持 【24年度】
	98.6%(送達日数達成率) 【23年度】	98.6%(送達日数達成率) 【24年度】	97%以上 【24年度】	
信書便事業分野において健全な競争環境が整備されることにより、新規参入が活発になり、同分野におけるサービスの多様化が図られ、利用者利便の向上を図るもの	3 信書便事業への新規参入	374者 【23年度】	397者 【24年度】	信書便事業者数の増 【24年度】
万国郵便連合(UPU)における環境対策の強化や条約の法的安定性を確保することにより、利用者利便の向上を図るもの	4 UPU活動への人的貢献(職員の派遣数)	2名 【23年度】	2名 【24年度】	前年度実績値の維持 【24年度】
	5 UPU活動への財政的貢献(分担金)	2,202千スイスフラン(187百万円) 【23年度】	2,164千スイスフラン(195百万円) ※最高分担等級 【24年度】	前年度実績値の維持 【24年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政グループの健全な業務運営等の確保については、日本郵政株式会社等の事業計画の認可や同社等に対する報告徴求等を通じて、同社等の健全な経営の確保等に努め、収益が改善されるとともに目標を達成することができた。 ・信書便事業への参入については、説明会や申請相談を通じて全国各地域で特定信書便事業者の増加に努め、目標を達成することができた。 ・UPU活動については、UPUに対し、分担金の拠出を行い加盟国の義務を果たすとともに、職員の派遣も引き続き行い、UPUにおける我が国のプレゼンス向上に努めるなど、目標を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>A 基本目標の達成に向けて相当の進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>I 予算の拡大・拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵政民営化法等の一部を改正する等の法律が平成24年6月に成立し、郵政民営化に必要な制度整備を確実に行うことができた。 ・信書便事業について、周知・広報活動等の推進により、事業者数が増加した。 ・日本郵政株式会社等が提供するサービスについて前年度の水準を維持させることができた。今後は郵政民営化法等の一部を改正する等の法律に基づき、郵政民営化を着実に実施し、民営化の成果を国民が実感できる新たな事業の展開及び郵政三事業のユニバーサルサービスの確保を図るため、日本郵政株式会社等に対する認可・報告徴求等の監督業務を通じて、同社等の健全な経営、業務運営、事業展開の確保に努める。 ・信書便事業については、今後も市場の拡大が見込まれることから、参入事業者の更なる増加に向けて引き続き周知広報活動等に努める。 ・UPUへの人的・財政的貢献を引き続き行うとともに、UPU等の各種会議に積極的に参画し、我が国の利用者利便に資する政策の推進に努める。 ・グローバルレベルでの郵便業務の向上を図るため、郵便インフラシステムの海外展開の支援にも、新たに取り組む。 ・このように、基本目標の達成に向けた効果的な取組が行われ相当な進展があったと認められる。引き続き、基本目標の達成に向け積極的に取り組むこととする。

学識経験を有する者の知見の活用	○平成25年8月、東京大学大学院教育学研究科山本清教授から、政策と予算の関係の記述等について御意見をいただき、評価書に反映させた。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○郵政改革(http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/youseikaikaku/index.html) ○第176 国会提出の郵政改革関連法案及び第180回国会提出の郵政民営化法等の一部を改正する等の法律案の審議状況(http://www.shugiin.go.jp/index.nsf/html/index_gian.htm) ○日本郵政株式会社等の平成24 事業年度事業計画の認可等(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu13_02000009.html) ○信書便事業者一覧(http://www.soumu.go.jp/yusei/tokutei_g.html)
---------------------------	--

担当部局課室名	情報流通行政局 郵政行政部 企画課 他6課室	作成責任者名	情報流通行政局 郵政行政部 企画課長 椿 泰文	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	------------------------	--------	-------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。
 ※2 基準(値)又は実績(値)を記載。